

周南市介護老人保健施設事業 経営戦略



平成31年3月

周南市

目 次

第1章	はじめに	1
1	計画策定の趣旨	
2	計画の位置づけ	
第2章	「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の現状と課題	1
1	周南市の人口推計	
2	要介護（要支援）認定者数の将来推計	
3	介護（予防）サービス見込み量	
4	高齢者福祉と介護における課題	
5	「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の現状	
6	「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の果たす役割	
第3章	今後の経営方針	8
1	計画の期間	
2	経営方針	
3	決算目標稼働指標	
第4章	投資・財政計画	9
1	投資財政計画	
2	投資についての説明	
第5章	効率化・経営健全化への取組	9
1	組織、定員及び給与に関する事項	
2	料金その他の収入に関する事項	
3	支出に関する事項	
4	経営基盤の強化に関する事項	
5	一般会計負担の考え方	
6	情報公開に関する事項	
7	その他重点事項	
第6章	その他経営に関する事項	10
第7章	「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」の点検・評価	10

第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

この計画は、周南市が設置する「周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）」について、現状や時代背景等も踏まえた上で、今後の施設の経営について方向性を示すものです。

2 計画の位置づけ

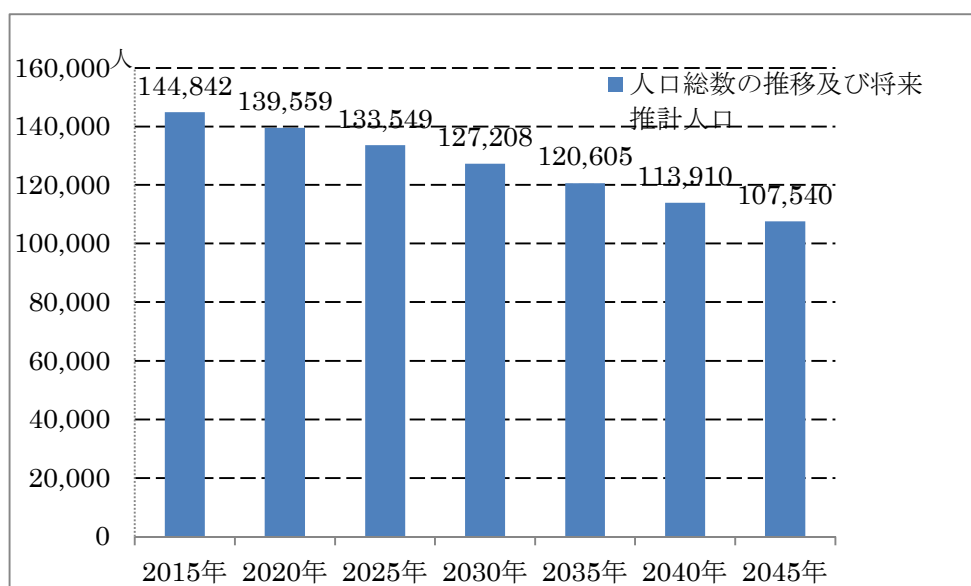
経営戦略は、国（総務省）が示した「「経営戦略策定ガイドライン改訂版について」（平成29年3月31日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）」に基づき、平成21年度に策定した経営計画書（平成21年度から平成30年度）に続く計画として策定するものです。

第2章 「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の現状と課題

1 周南市の人口推計

平成30年4月1日の時点で周南市の人口は144,472人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、人口は減少傾向となっています。2020年には約14万人、2045年には約11万人に減少する見込みです。

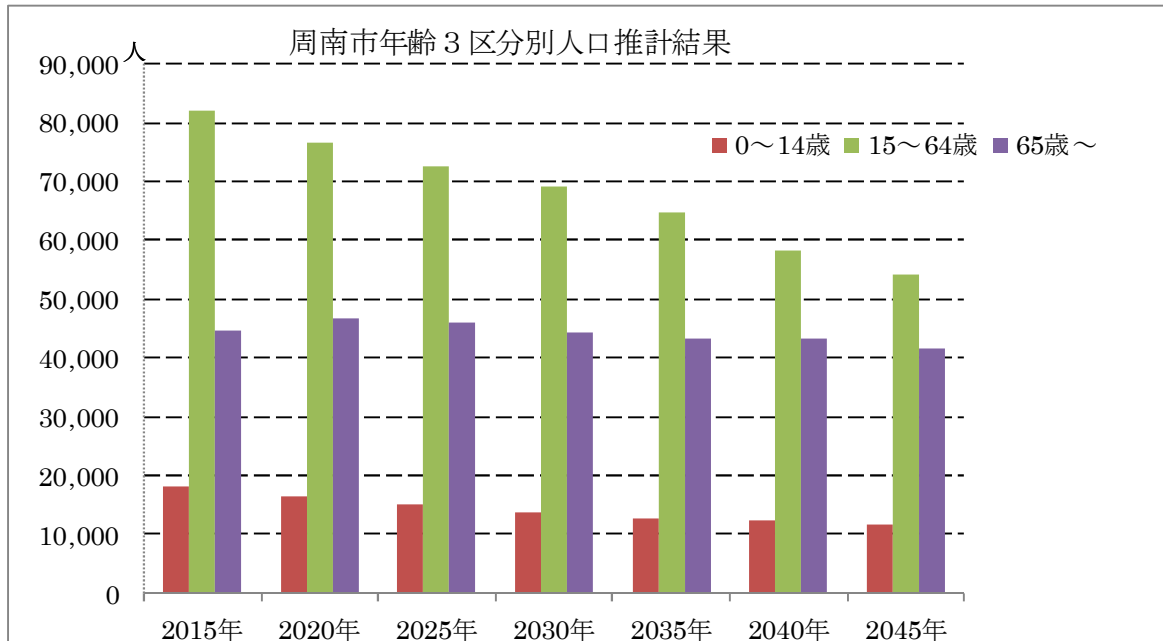
【周南市人口推計結果】



資料：国立社会保障・人口問題研究所

当該人口推計結果を年齢3区分で見た場合、年少及び生産年齢人口が大きく減少する一方で、老年人口については、ほぼ横ばいで推移する見込みとなっています。

【周南市年齢3区分別人口推計結果】



資料：国立社会保障・人口問題研究所

2 要介護（要支援）認定者数の将来推計

平成30年3月に周南市が策定した周南市高齢者プラン「第8次老人保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」（以下、「周南市高齢者プラン」という）の推計によると、要介護（要支援）認定者数は今後増加するものと予測されます。

■要介護（要支援）認定者数の推計■

【総数】

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総数	7,144	7,402	7,194	7,429	7,604	7,772	8,665
要支援1	994	1,042	1,035	1,045	1,040	1,054	1,044
要支援2	877	855	833	812	814	830	819
要介護1	1,693	1,830	1,895	1,952	2,010	2,052	2,364
要介護2	1,203	1,282	1,182	1,269	1,311	1,341	1,539
要介護3	880	887	798	830	856	883	1,030
要介護4	809	850	828	890	925	950	1,103
要介護5	688	656	623	631	648	662	766

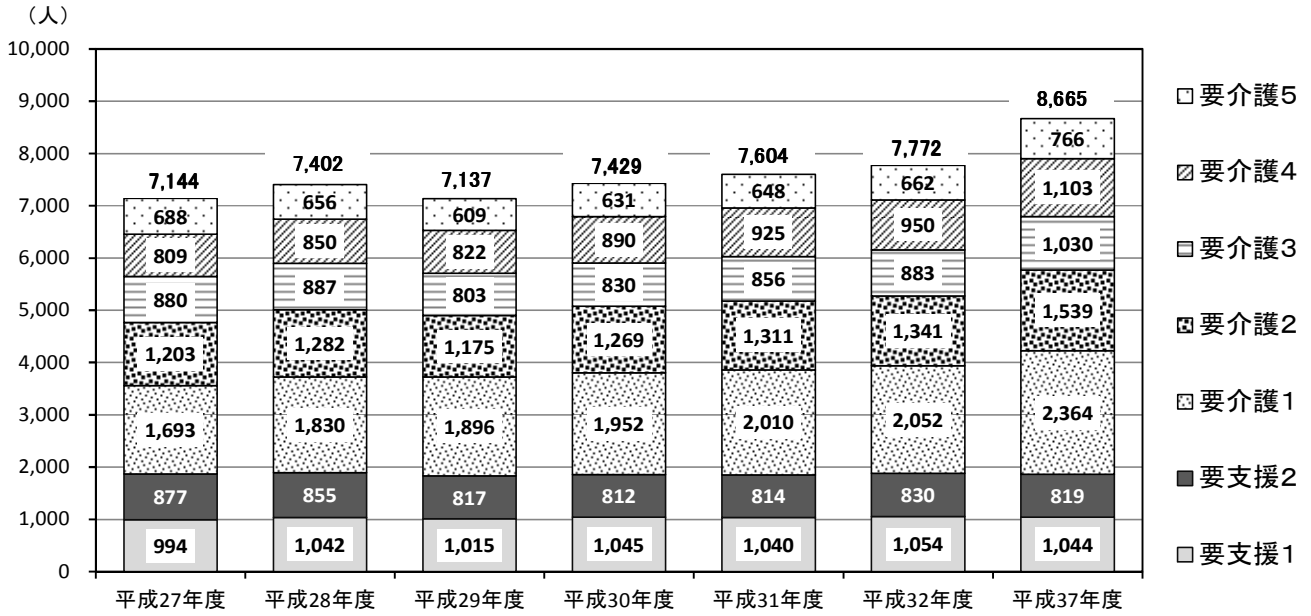
【内 第1号被保険者】

（単位：人）

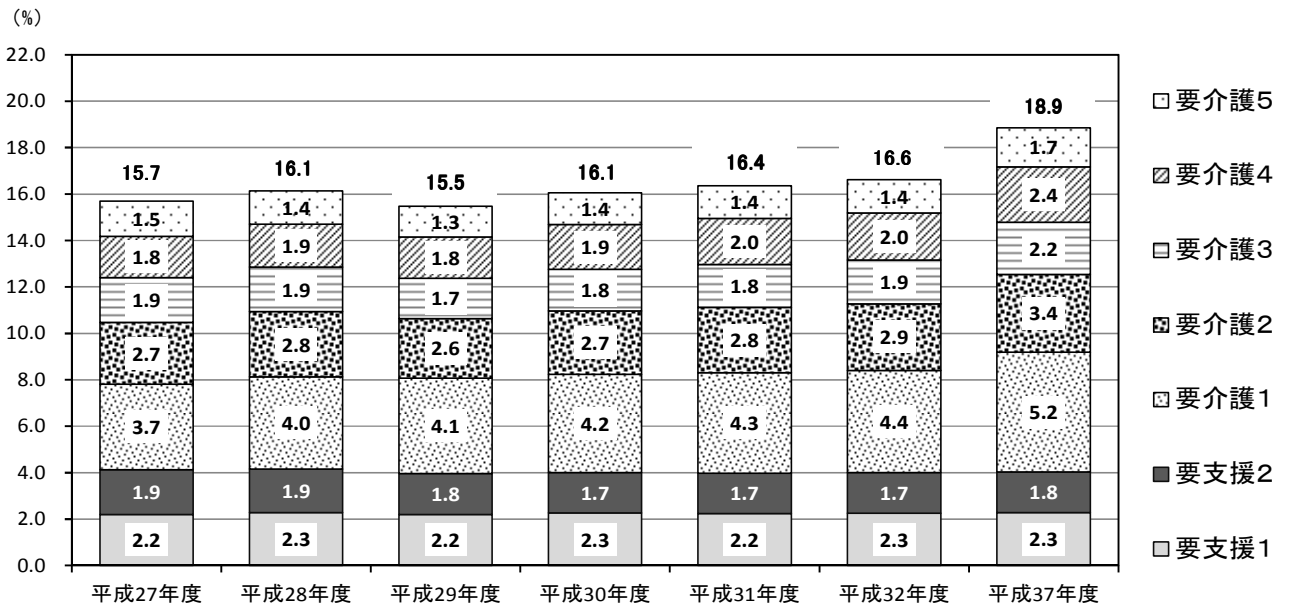
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総数	6,994	7,250	7,067	7,329	7,527	7,705	8,602
要支援1	981	1,025	1,019	1,034	1,032	1,047	1,037
要支援2	857	839	814	794	795	810	799
要介護1	1,644	1,788	1,864	1,928	1,995	2,044	2,358
要介護2	1,181	1,257	1,164	1,252	1,298	1,330	1,529

要介護3	859	863	779	816	846	873	1,020
要介護4	793	835	814	877	913	939	1,093
要介護5	679	643	613	628	648	662	766

■要介護（要支援）認定者数の推計（総数）■



■第1号被保険者要介護（要支援）別認定率の推計■



資料：周南市高齢者プラン（平成30年3月策定）

3 介護（予防）サービス見込み量

周南市高齢者プランによると、平成27年度から平成29年度の給付実績や今後の施設整備の動向に基づくサービス別の利用者数や利用見込み回数（年間）の推計は、介護予防サービス、居宅サービス及び施設サービスについて、平成30年度と比べて将来的に増加するものと予測されます。

（単位：千円、回/月、日/月、人/月）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防サービス					
介護予防通所リハビリテーション	給付費	144,437	167,639	193,318	241,452
	人数	419	490	567	714
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費	1,356	1,457	1,557	2,746
	日数	15	16	17	30
	人数	4	4	4	6
居宅サービス					
通所リハビリテーション	給付費	544,038	549,754	548,603	596,016
	回数	5,617	5,689	5,695	6,118
	人数	668	681	691	760
短期入所療養介護（老健）	給付費	53,875	51,829	53,580	60,129
	日数	447	430	444	498
	人数	60	60	60	65
施設サービス					
介護老人保健施設	給付費	1,496,482	1,518,448	1,522,727	1,514,180
	人数	495	502	503	510

資料：周南市高齢者プラン（平成30年3月策定）

4 高齢者福祉と介護における課題

周南市の総人口は減少を続けており、年少人口、生産年齢人口の減少がその要因となっています。そのため少子高齢化は進行し続け、高齢化率は今後もさらに上昇する見込みです。また人口減少に対して世帯数は増加しており、高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加、核家族化の進行は顕著になっています。

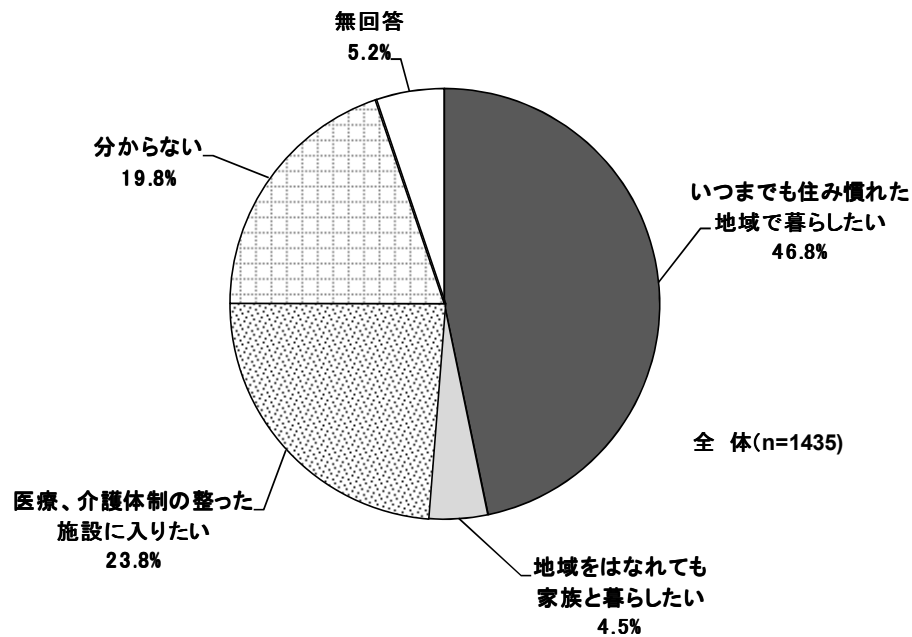
周南市高齢者プランによると、本市の人口は緩やかな減少傾向となっていますが、高齢化率は今後も上昇が続き、要介護（要支援）認定者数は今後増加すると推計されています。

加えて、平成37年度までの介護サービスの利用見込み・必要量についても、同計画では平成30年度と比べて増加すると見込まれています。

周南市高齢者プランのニーズ調査では、将来、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯になった場合の暮らし方としては、「いつまでも住み慣れた地域で暮らしたい」が半数近くを占めてもっとも多いものの、「医療、介護体制の整った施設に入りたい」も全体の4分の1を占めています。

このような状況の中、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す「地域包括ケアシステム」では、個々人の抱える課題に合わせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」が専門職によって有機的に連携し、一体的に提供されることが求められています。

問 もし将来単身または高齢者のみの世帯になった場合、あなたはどのように暮らしたいですか（○は1つ）



5 「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の現状

(1) 設立の経緯

当該事業は、平成12年3月に策定した「新南陽市高齢者保健福祉計画」において、老人保健施設の施設サービス必要者数が入所定員数を超過する見込みであったことから、市民の施設利用の機会を確保するために平成14年度から特別会計で建設事業費を計上し、平成16年度から公営企業として運営を開始しています。

「周南市立新南陽市民病院」の隣接地という特徴を生かし「市民病院」と密接に連携して医療・保健・福祉一体となったサービスを提供しています。

(2) 施設・設備の状況 (平成 30 年 4 月 1 日時点)

項 目	内 容
開 設 年 月 日	平成 16 年 4 月 1 日
開 設 者	周 南 市 長
管 理 運 営	公益財団法人 周南市医療公社 理事長 住 田 英 昭 (すみだ ひであき) [H28.6.16~]
施 設 管 理 者	施設長 鈴 木 道 成 (すずき みちなり) [H21.4.1~]
施 設 の 種 類	介護老人保健施設
定 床 数	60 床
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート 地上 3 階
敷 地 面 積	3,693.15 m ²
延 床 面 積	3,797.31 m ² (他渡廊下 38.2 m ²)
駐 車 場	43 台 (身障者用 2 台含む)
サ ー ビ ス の 種 類	介護老人保健施設
	短期入所療養介護
	通所リハビリテーション
定 員	介護老人保健施設 60 人
	短期入所療養介護 空室の範囲内
	通所リハビリテーション 40 人

ゆめ風車は、平成 15 年度に整備され築後 15 年になります。

指定管理者による適切な維持管理が行われており、今のところ目立った破損箇所は見受けられません。

建築年	経過年数	耐震診断の結果	バリアフリーへの対応
平成 16 年	15 年	耐震性あり	対応済

(3) 提供しているサービスの状況

介護老人保健施設である「ゆめ風車」は、「特別養護老人ホーム」が日常生活の介護をサービスの基本とし、生活の場をそこに移して、終身入所する施設であるのとは異なり、リハビリテーションにより機能回復して在宅復帰することを前提とした、病院と自宅の中間的な役割を担った施設です。

ゆめ風車では、施設サービス（入所）、短期入所療養介護（ショートステイ）及び通所リハビリテーション（デイケア）の大きく分けて3つのサービスを提供しています。介護士による介護はもちろん、医師・看護師が常駐するなどの整った医療体制による医療ケアや作業療法士による機能回復を目的としたリハビリテーションも充実しています。

ゆめ風車の過去3年間の各サービス利用者数、療養室利用率及び通所リハビリテーション利用率は次表のとおりです。

	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護保険 施設サービス	延利用者数（人）	19,179	18,999	19,689
	一日当たり利用者数 （人/日）	52.4	52.1	53.9
短期入所 療養介護	延利用者数（人）	1,019	969	923
	一日当たり利用者数 （人/日）	2.8	2.7	2.5
療養室利用率	（%）	92.0	91.2	94.1
通所リハビリ テーション	延利用者数（人）	5,756	6,084	6,208
	一日当たり利用者数 （人/日）	23.0	24.9	25.4
通所リハビリ テーション利用率	（%）	57.6	62.3	63.6

(4) 「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の経営

収入については、介護報酬と施設利用者が負担する食費や居住費等の実費が大きなウエイトを占めています。

3年ごとに見直しされている介護報酬が、平成30年4月改定で引き上げ（+0.54%）となったため収入は増加傾向にあります。

しかし、支出についても定期昇給等による人件費の増加や修繕費等が増加しており、依然として厳しい経営状況にあります。

併設する「周南市立新南陽市民病院」との一体的、効率的運営のもと、柔軟で効率的な予算執行及び事務執行により、質の高い介護サービス事業の推進に努めています。

6 「周南市介護老人保健施設ゆめ風車」の果たす役割

当該事業は介護保険法に基づいて実施されており、入院加療する必要がなく、病状が安定している方に、家庭復帰を目的として、リハビリや介護サー

ビスを提供しています。

当該施設で行うサービスは、介護保険制度における高齢者の自立支援と尊厳の維持、及び家族の介護負担を軽減する役割を担っています。

利用者の方へ在宅復帰、在宅療養支援のための地域拠点となりつつリハビリテーションを提供し機能維持・改善の役割を担う施設として貢献していきます。

第3章 今後の経営方針（基本方針）

1 計画の期間

計画の期間は、平成31年度から平成40年度までの10年間とします。

2 経営方針

(1) 経営の基本

施設事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を目的として運営いたします。（周南市介護老人保険施設事業の設置等に関する条例第6条）

(2) 施設理念

①ご利用者の方が自立した日常生活を営むことが出来るように、ご本人やご家族を支援し、家庭復帰を目指します。

②明るく家庭的な雰囲気を持ち、「やすらぎの場」「すこやかな日常」「こころに響くケア」の提供を目指します。

3 決算目標稼働指標（年間延べ利用者数）

	(人/年)				
	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
入所者	19,418	19,491	19,564	19,637	19,710
短期入所者	767	803	840	876	913
通所者	6,564	6,637	6,783	6,856	6,930

	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
入所者	19,783	19,856	19,929	20,002	20,075
短期入所者	949	986	1,022	1,059	1,095
通所者	7,003	7,076	7,149	7,222	7,320

※在宅復帰・在宅療養支援のための地域拠点としての役割を踏まえながら、男女の部屋の需給の観点や一時退所等を鑑みて施設入所については年間延べ利用者数21,170人（1日あたり58人 利用率96.6%）、通所については過去の実績を踏まえ7,320人（1日あたり30人 利用率73.2%）を計画目標として算出。

第4章 投資・財政計画（別紙）

第5章 効率化・経営健全化への取組

1 組織、定員及び給与に関する事項

指定管理者制度を導入しているため、周南市職員は1名のみの配置です。
また給与体系は市職員のため一般会計と同じとなっています。

2 料金その他の収入に関する事項

介護報酬は、国が定める金額であり、3年に1回の見直しがあるため、当施設の経営状態に関係なく改定される特性があります。

そうした特性を踏まえながら平成30年4月の介護報酬改定に併せ新規加算取得を図っています。

一方、食費や居住費についても今後原価の増減や近隣類似施設の状況を鑑みながら、適正な料金を随時検討していくこととします。

3 支出に関する事項

専門的な知識・経験を有する指定管理者とともに、人件費・物件費において効率的な運営を行っていきます。

4 経営基盤の強化に関する事項

指定管理者が病院事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業を実施していることから、医療から介護までニーズに応じたサービスを提供することで、公共の福祉の増進を目指します。

今後もさらに、入所者数・短期入所者数・通所者数の目標達成のための取り組みとして、周南市立新南陽市民病院の地域連携室との密接な連携や居宅介護事業所へのPR等を行っていきます。

さらに、経営基盤の強化を図るため、専門的な知識を持った外部人材等の登用を検討していきます。

また、事業の経営健全化を図る目的で資金不足等に対応し「基金」が設置されていることから、今後も有効的に活用を図ります。

5 一般会計負担の考え方

介護老人保険施設として、独立採算を原則として効率的な経営を行っていますが、介護老人保健施設事業の用地取得に係る企業債元利償還金の全額及び建物建設費に係る企業債元利償還金の3分の1を一般会計からの補填で賄っています。（毎年度約44,232千円）

今後も安定的に質の高いサービスを提供し、地域の高齢者やその家族が安心して利用できる施設の運営を継続していくため、財政当局と協議しながら適正な繰入を行っていきます。

6 情報公開に関する事項

経営面については、市広報を活用して予算及び決算の状況説明を行っています。

また、サービス面については、介護保険法に基づき介護サービス情報の公表を実施しており、インターネットにより施設の状況やサービスの内容等を公開していきます。

7 その他重点事項

防災対策については、「消防計画」、「防災マニュアル」を策定し、計画に基づく防火訓練等を実施する他、感染症蔓延時における勤務体制及び通所リハビリテーションの臨時休業の検討等、「市民病院」と連携して危機管理体制を整備しています。

第6章 その他経営に関する事項

本施設においては、中学・高校の職場体験や専門学校・大学の実習生を積極的に受け入れ、教育や専門職の育成の場として社会への貢献に努めていきます。

また、周南市の地域包括ケアシステムの中でも病院から在宅をつなぐ、中間的な役割として欠かすことが出来ない機能を本施設は担っており、在宅復帰に向けたリハビリ機能充実を図ることで、高齢者になるべく長く、住みなれた自宅で在宅生活を出来るよう貢献していきます。

第7章 「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」の点検・評価

周南市介護老人保健施設事業経営戦略の実現に向けては、その実施状況を定期的に把握し、評価することが求められます。そのため、事業の実施状況を外部の有識者を加えた医療公社の理事会及び評議員会に定期的に諮り、客観的な点検・評価を行います。

なお、施設を取り巻く情勢の変化や「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」の進捗状況等により、「経営戦略」の数値目標の達成が困難であるときは、必要に応じて見直しを検討します。

投資計画

決算見込

(単位:千円)

区分	年度	決算見込																	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度					
資本的収入	1. 企業標準化費						60,000												
	2. 他会計補助金	36,038	36,537	37,043	37,556	38,078	38,608	39,145	30,011	30,468	30,933	31,405	31,884	32,372					
	3. 他会計補助金																		
	4. 他会計負担金																		
	5. 他会計借入金																		
	6. 国(都道府県)補助金																		
	7. 固定資産売却代金																		
	8. 工事負担金																		
	9. その他	14	12	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	36,052	36,549	37,054	37,568	38,090	38,620	39,157	30,023	30,480	30,945	31,417	31,896	32,384						
(B) 純計 (A)-(B)	36,052	36,549	37,054	37,568	38,090	38,620	39,157	30,023	30,480	30,945	31,417	31,896	32,384						
1. 建設改良費	320			500	4,500	60,500	10,500	500	500	4,500	500	500	500	4,500					
うち職員給与																			
2. 企業償還金	59,379	60,336	61,311	62,301	63,310	64,335	65,379	62,706	63,701	64,714	65,745	66,794	67,862						
3. 他会計長期借入返還金																			
4. 他会計への支出金																			
5. その他	14	13	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
計 (D)	59,713	60,349	61,322	62,813	67,822	124,847	75,891	63,218	64,213	69,226	66,257	67,306	72,374						
(E) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	23,661	23,800	24,268	25,245	29,732	26,227	30,734	33,195	33,733	38,281	34,840	35,410	39,990						
1. 損益剰余金	23,661	23,800	24,268	25,245	29,732	26,227	30,734	33,195	33,733	38,281	34,840	35,410	39,990						
2. 繰越剰余金																			
3. 繰越工事資金																			
4. その他																			
計 (F)	23,661	23,800	24,268	25,245	29,732	26,227	30,734	33,195	33,733	38,281	34,840	35,410	39,990						
(G) 補てん財源不足額 (E)-(F)																			
(H) 他会計借入金残高																			
企業債残高	975,020	914,684	853,373	791,072	727,762	663,427	598,048	635,342	571,641	506,927	441,182	440,133	373,320						

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	決算見込												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	8,193	7,694	7,188	6,674	6,153	5,623	5,086	4,564	4,107	3,643	3,171	2,691	2,204
	うち基準外繰入金	8,193	7,694	7,188	6,674	6,153	5,623	5,086	4,564	4,107	3,643	3,171	2,691	2,204
資本的収支分	うち基準内繰入金	36,038	36,537	37,043	37,556	38,078	38,608	39,145	30,011	30,468	30,933	31,405	31,884	32,372
	うち基準外繰入金	36,038	36,537	37,043	37,556	38,078	38,608	39,145	30,011	30,468	30,933	31,405	31,884	32,372
合計		44,231	44,231	44,231	44,230	44,231	44,231	44,231	34,575	34,575	34,576	34,576	34,575	34,576

投資・財政計画(説明)

- 財政計画についての説明
平成31年度における消費税増税(2%)を見込んでいます。
人件費・物件費とも年2%の増加を見込んでいます。
決算稼働目標数値の数値を収入に反映しています。
- 投資計画についての説明
平成16年度に開設した新しい施設であるため、大規模な建設改良工事は要しない。
しかし、介護機器や事務機器及び施設設備において経年劣化による更新を要する。
平成32・34・37・40年度 送迎用車両 4,000 千円
平成33年度 エアコン機器更新工事 60,000 千円
平成34年度 浴槽 6,000 千円
平成31年度以降の投資的経費については、施設を良好な状態に保つための維持費として 500千円を計上する。
- 繰入金についての説明
安定経営のための資金として、企業債の元利償還金のうち、用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金として一般会計より繰入れています。